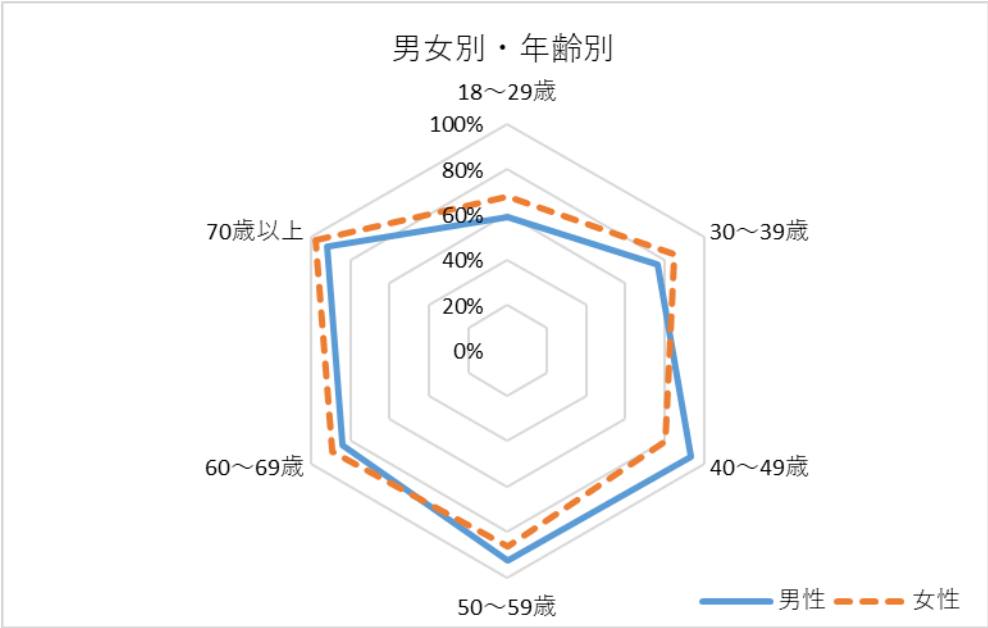
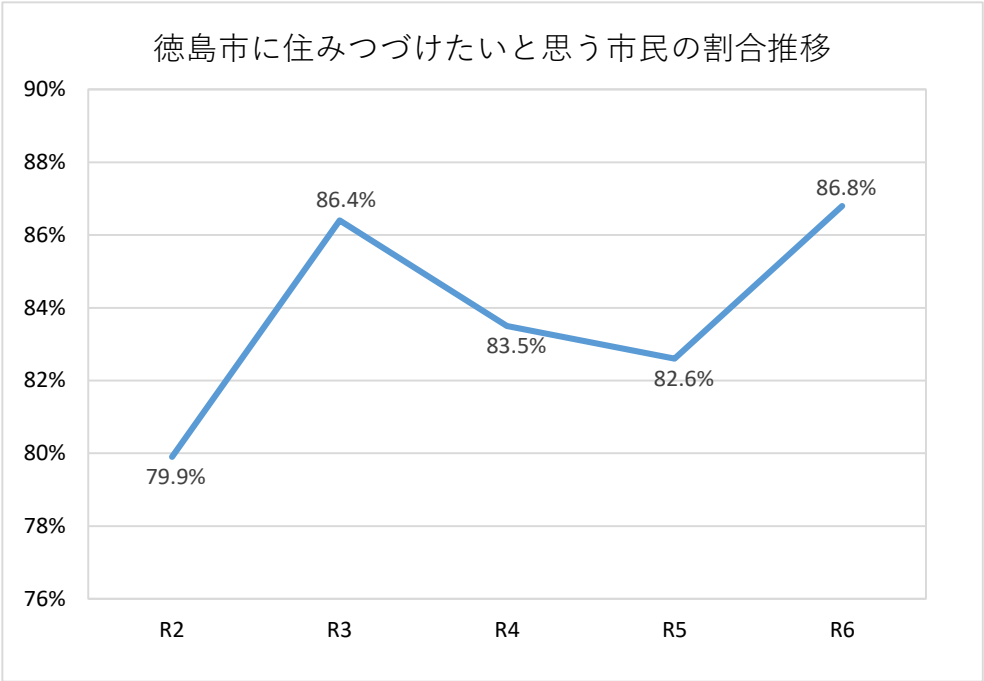


指標名	当初値（R5）	R6実測値	目標値（R11）
1 徳島市に住み続けたい市民の割合 【出典】徳島市企画政策課「市民意識調査」	82.6%	86.8% (+4.2%)	90.0%
2 出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合 【出典】徳島市企画政策課「市民意識調査」	42.9%	49.9% (+7.0%)	65.0%
3 まちなか歩行者通行量（平日と休日の平均） 【出典】徳島市中心市街地活性化推進室「人流測定システム」	13,801人	13,911人 (+110人)	21,000人
4 地区別津波避難計画策定率 【出典】徳島市防災対策課資料	78.9%	78.9% (±0%)	100%
5 49歳以下人口の社会増減数 【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」	-714人	-464人 (+250人)	±0人
6 個人市民税所得割が課される19歳以上の市民の割合 ※ 給与・営業・農業所得のみ 【出典】総務省「市町村課税状況等の調」	46.4%	44.6% (-1.8%)	50.0%
7 納税義務者一人当たりの課税対象所得 【出典】総務省「市町村課税状況等の調」	3,488千円	3,797千円 (+309千円)	3,800千円
8 市内延べ宿泊者数 【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」	567,282人	648,690人 (+81,408人)	780,000人
9 新規大学卒業予定者の県内就職割合 【出典】徳島県労働局「新規学校卒業予定者（高卒・大卒）の就職内定状況」	41.5%	43.4% (+1.9%)	47.0%

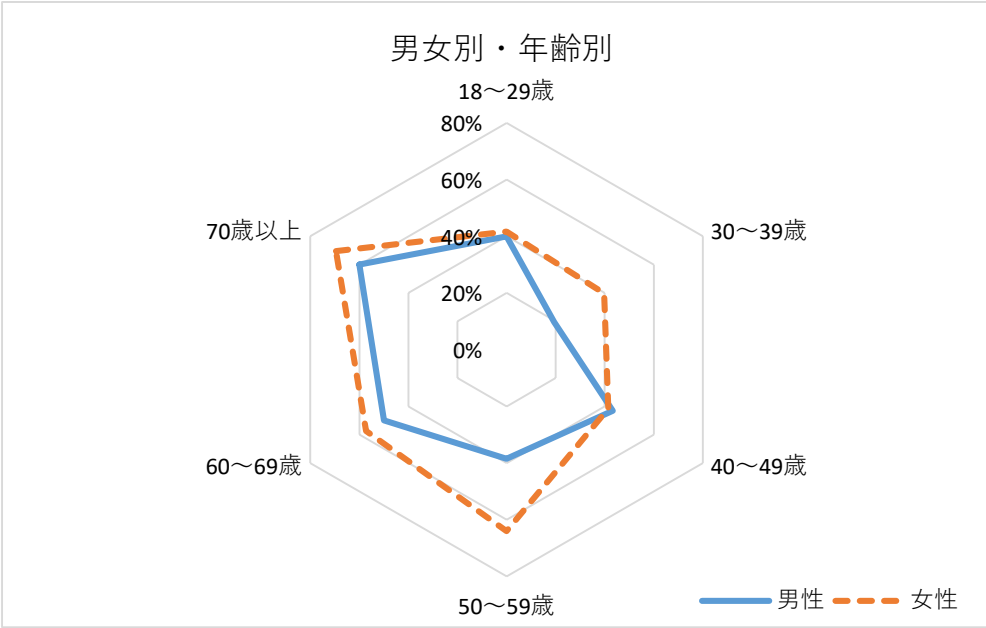
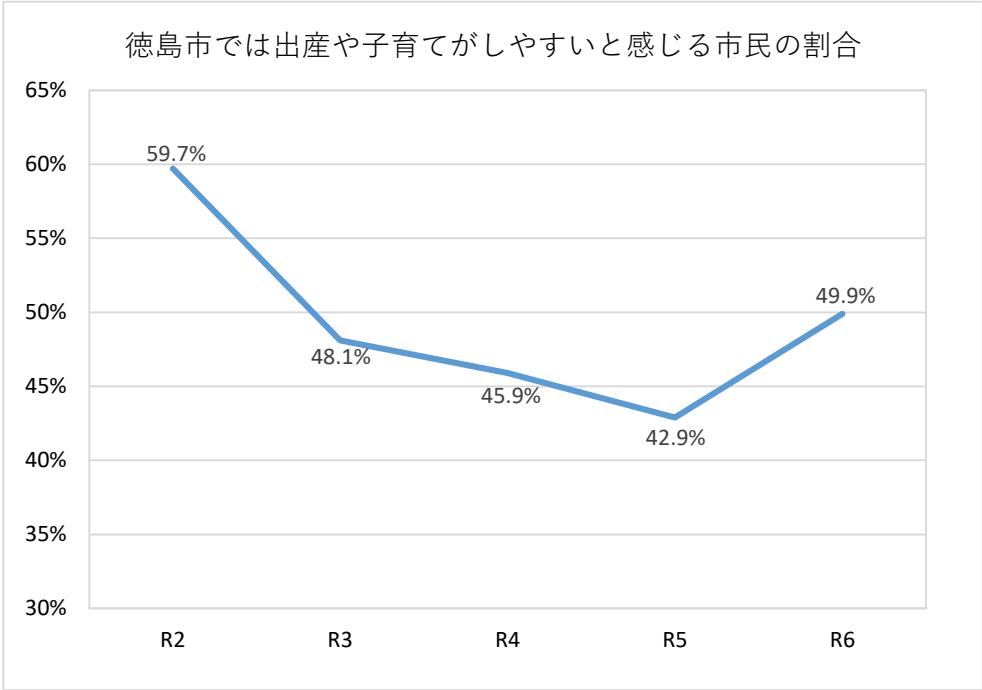
当初値 (R5)	R6実績値	目標値 (R11)
82.6%	86.8% (+4.2%)	90.0%



○住みつづけたい理由（上位3つ）		○住みつづけたくない理由（上位3つ）	
人間関係がよい、家族や親戚、友人が近くにいる	43.1%	まちににぎわいや活気がない	50.0%
気候など自然環境がよい	42.9%	魅力的な店舗が不足している	48.5%
日常生活における交通の便がよい	29.6%	日常生活における交通の便が悪い	48.5%

分析	・ 昨年度より4.2pt上昇し、調査を開始した令和2年度以降で最も高い数値となっている。 ・ 年齢別で比較すると、18~29歳が最も低く、次いで30~39歳、40~49歳が低くなっている。 ・ 住みつづけたい理由の上位は「人間関係がよい、家族や親戚、友人が近くにいる」「気候など自然環境がよい」が40%を超えている一方、住みつづけたくない理由は「まちににぎわいや活気がない」「魅力的な店舗が不足している」「日常生活における交通の便が悪い」が40%を超えている。 ・ 今後は、特に18~49歳の進学、就職、子育て世代をターゲットに、中心市街地にある商店街の出店支援やイベント開催等によるまちのにぎわいづくりや地域公共交通の再構築等により一層取り組むことが重要である。
----	--

当初値（R5）	R6実績値	目標値（R11）
42.9%	49.9% (+7.0%)	65.0%



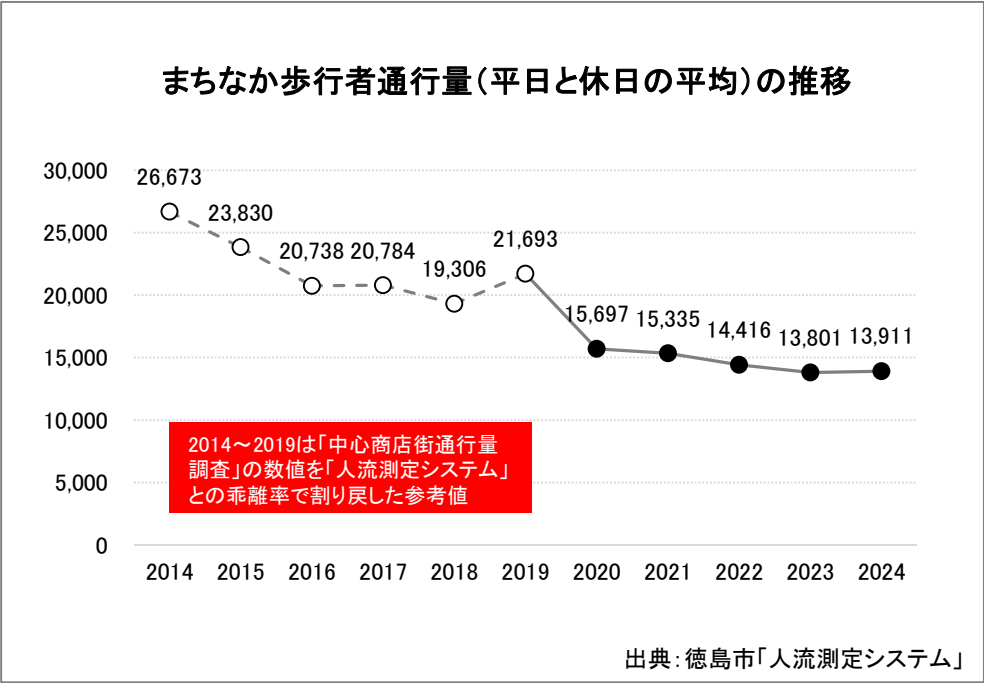
○子育て等がしやすい理由（上位3つ） ○子育て等がしづらい理由（上位3つ）

医療機関の数が多くアクセスしやすい	44.5%	子どもの遊び場・居場所が足りない	43.1%
保育料や医療費の助成など、出産や育児の支援が充実している	28.2%	子どもと出かけやすい環境が整っていない	42.9%
保育所に入所しやすい環境が整っている	20.9%	保育料や医療費の助成など、出産や育児の支援が不足している	29.6%

分 析	・ 昨年度より7.0pt上昇し、約半数が出産や子育てがしやすいと感じている。 ・ 男女別・年齢別で比較すると男性は18～59歳、女性は18歳～49歳が低くなっており、特に子育て世代の多い30～39歳の男性の割合が低くなっている。 ・ 出産や子育てがしやすいと感じる理由の上位は「医療機関の数が多くアクセスがしやすい」が40%を超えており、次いで「出産や育児支援の充実」や「保育所への入所環境」が続いている。一方で、出産や子育てがしづらいと感じる理由は「子どもの遊び場・居場所が足りない」「子どもと出かけやすい環境が整っていない」が40%を超えている。 ・ 今後は、公園などの子どもの遊び場の検討を行うとともに、さらなる出産・育児支援に取り組むことが重要である。
-----	--

3 まちなか歩行者通行量（平日と休日の平均）

当初値（R5）	R6実績値	目標値（R11）
13,801人	13,911人 (+110人)	21,000人



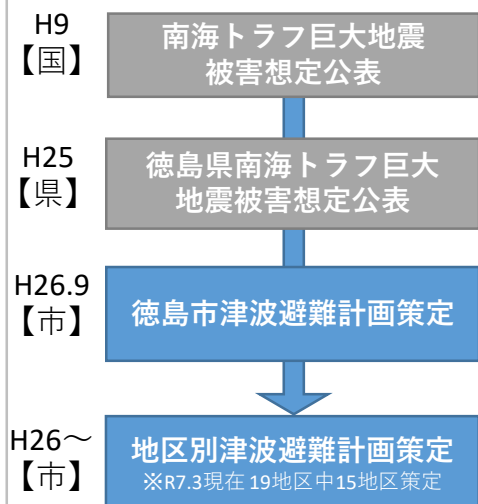
調査地点	令和5年度	令和6年度	増減
① ポツポ街	692人	726人	+4.9%
② 元町西側	623人	523人	-16.1%
③ 元町東側	742人	780人	+5.1%
④ 新町橋西側	571人	483人	-15.4%
⑤ 西新町商店街	513人	546人	+6.4%
⑥ 新町橋南東側	590人	604人	+2.4%
⑦ 東新町1丁目	670人	756人	+12.8%
⑧ 東新町2丁目西側	469人	488人	+4.1%
⑨ 東新町2丁目東側	471人	441人	-6.4%
⑩ 籠屋町アーケード	954人	1,082人	+13.4%
⑪ 銀座商店街	651人	681人	+4.6%
⑫ 両国本町西側	1,076人	1,138人	+5.8%
⑬ 両国本町東側	1,149人	1,121人	-2.4%
⑭ 一番町南側	988人	935人	-5.4%
⑮ 一番町北側	1,090人	1,041人	-4.5%
⑯ 両国橋商店街西側	653人	655人	+0.3%
⑰ 両国橋商店街東側	652人	637人	-2.3%
⑱ 徳島駅東	818人	852人	+4.2%
⑲ 市役所前	429人	422人	-1.6%

分 析	・ まちなか歩行者通行量は、コロナの影響を大きく受けた2020年以降、減少し続けていたものが5年ぶりに増加に転じている。 ・ 地点別の状況を見ると、ポツポ街から東新町、籠屋町アーケードといったアーケードを中心に増加しており、これらのアーケードで定期的にイベントが開催され、多くの人でにぎわっていることや、近年感じられる猛暑や大雨などの気候変動に対し、人々が安心して通行できる環境であることなどが影響していると考えられる。 ・ 一方、一番町や市役所前などは減少傾向となっている。 ・ 県立ホールの建設予定地が藍場浜公園に変更されたことにより、人の流れが変化することが予想され、JR徳島駅前・県立ホール・眉山を結ぶ動線からにぎわいを創出し、そのにぎわいをまち全体に広げていく必要がある。
-----	---

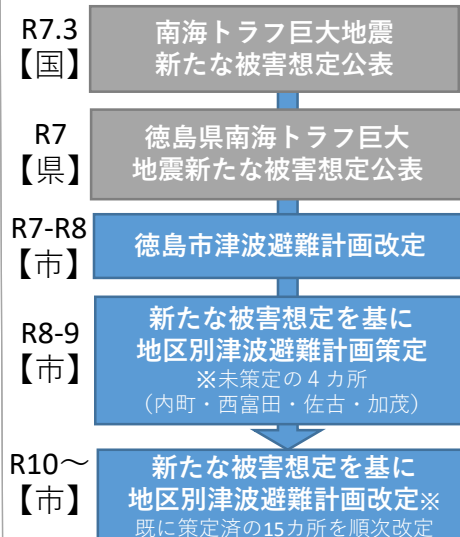
当初値 (R5)	R6実績値	目標値 (R11)
78.9%	78.9% (±0%)	100%

地区別津波避難計画の策定スケジュール予定

《これまで》



《今 後》



徳島県の被害想定（最大ケース）

※市町村毎の内訳は示されていない

主な想定項目	単位	全国			徳島県		
		H24	R6	倍率	H24	R6	倍率
死者数（最大）		323	298	0.92倍	31	41	1.32倍
建物倒壊	千人	82	73	0.89倍	5.2	4.9	0.94倍
津波		230	215	0.93倍	25	35	1.40倍
地震火災		10	8.7	0.87倍	0.5	0.4	0.80倍
全壊焼失棟数		2,386	2,350	0.98倍	133	136	1.02倍
揺れ	千棟	1,346	1,279	0.95倍	90	89	0.99倍
津波		154	188	1.22倍	15	19	1.27倍
地震火災		746	767	1.03倍	22	24	1.09倍
避難者数（最大）	千人	9,500	12,300	1.29倍	390	484	1.24倍
災害関連死	千人	-	26～52	-	-	1.2～2.4	-

出典：徳島県「南海トラフ巨大地震被害想定（内閣府公表）」を踏まえた防災関係者会議資料（R7.4.3）」

徳島市が実施している取組のうち、今後特に重要と思う取組（上位6位）

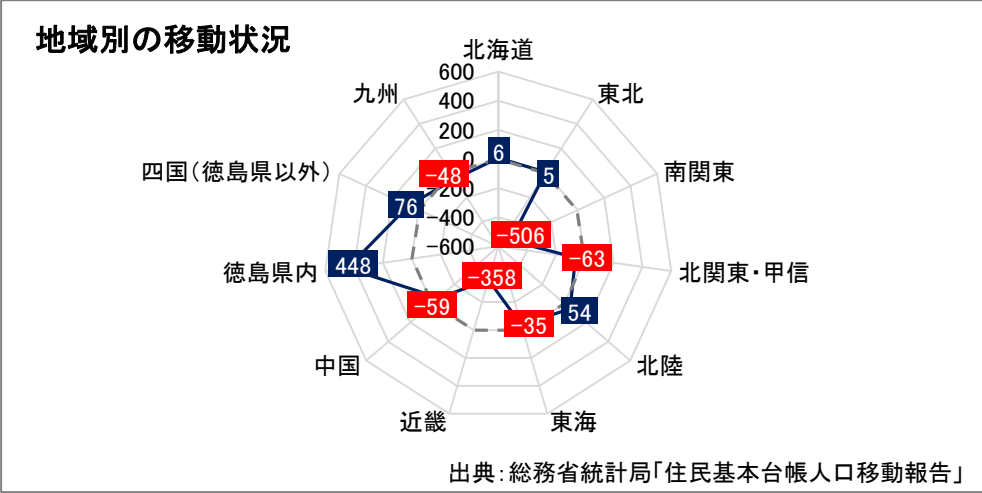
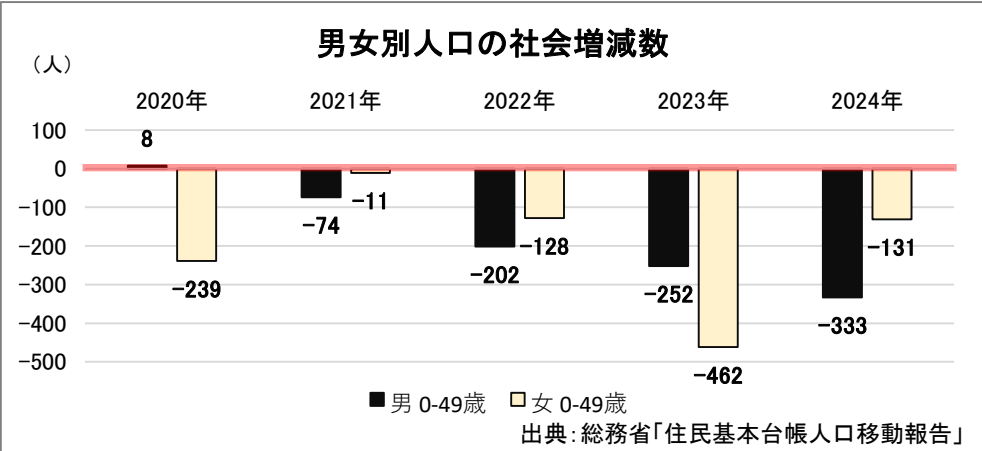
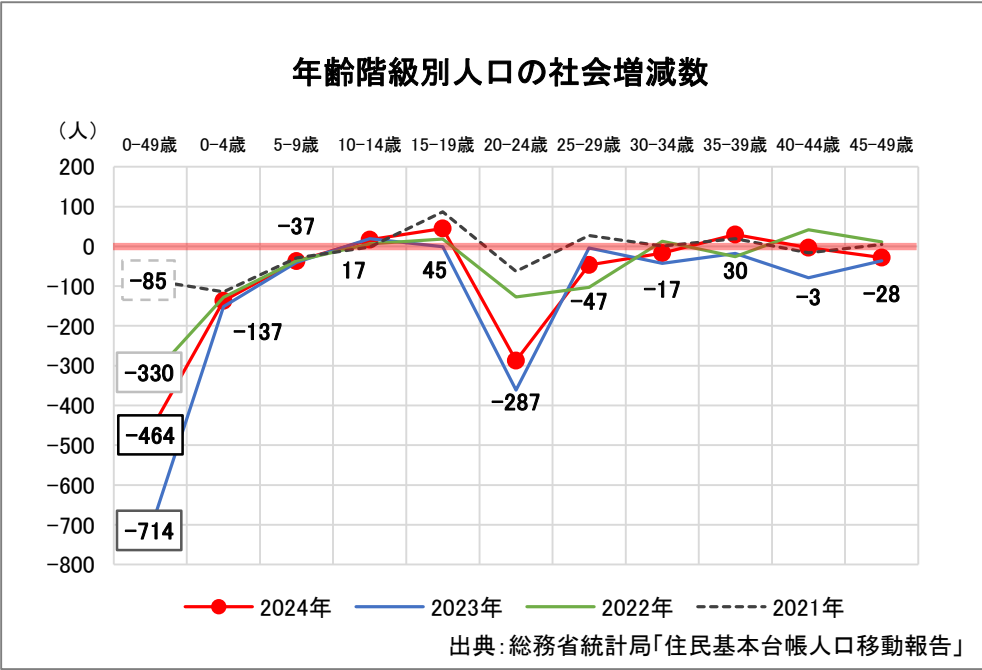
回 答	件数	割合	0%	10%	20%	30%	40%
災害に強いまちづくり	342人	35.6%					
まちのにぎわいづくり	302人	31.5%					
公共交通機関の充実	269人	28.0%					
計画的なインフラ整備（道路・橋りょう・水道等）	231人	24.1%					
雇用の促進・担い手確保	201人	20.9%					
出産・子育て支援の充実	194人	20.2%					

出典：徳島市「令和6年度 徳島市市民意識調査」

分 析

- ・国は令和7年3月31日に南海トラフ巨大地震の被害想定を11年ぶりに全面的に見直し、徳島市においては、浸水1cm以上のエリアが前回(H24)発表から1.42倍増え、県内の死者数も1万人増加し4万1千人に達すると発表された。
- ・本市においても、地区別津波避難計画を未策定の地区(4カ所)は、国が発表した新たな被害想定並びに県からの発表が予定されている新たな被害想定を基に策定を進め、既に策定済みの地区(15カ所)は新たな浸水想定エリアを踏まえ順次改定する予定で調整を進めている。
- ・令和7年2月に実施した市民意識調査結果においても、「今後特に重要と思う取組」として、「災害に強いまちづくり」の割合が最も高くなっており、市民の関心も非常に高くなっている。
- ・国によれば、すぐに避難すれば約7割死者が減ると試算しており、津波避難計画の策定を計画的に進めることが重要である。

当初値 (R5)	R6実績値	目標値 (R11)
-714人	-464人 (+250人)	± 0 人



分析	・49歳以下人口の社会増減数は、前年度比+250人となったが、未だ-464人と大幅な社会減の状態である。 ・男女別の状況を見ると、女性は前年度比+331人と大きく改善した一方で、男性は社会減が拡大傾向にある。 ・年齢階級別の状況を見ると、15-19歳に転入超過となったものが20-24歳をピークに大きく転出超過となっており、地域別の移動状況と併せて見ると、県内から市内の大学等に進学した学生が卒業・就職のタイミングで、東京（南関東）や大阪（近畿）に流出しているものと推察できる。 ・このため、創業支援や企業誘致による雇用の創出や多様な人材が活躍できるダイバーシティ企業を積極的に支援するなど、若者の希望に応えられる雇用環境の充実を図っていくことが重要であると考えられる。
----	---

当初値 (R5)	R6実績値	目標値 (R11)
46.4%	44.6% (-1.8%)	50.0%

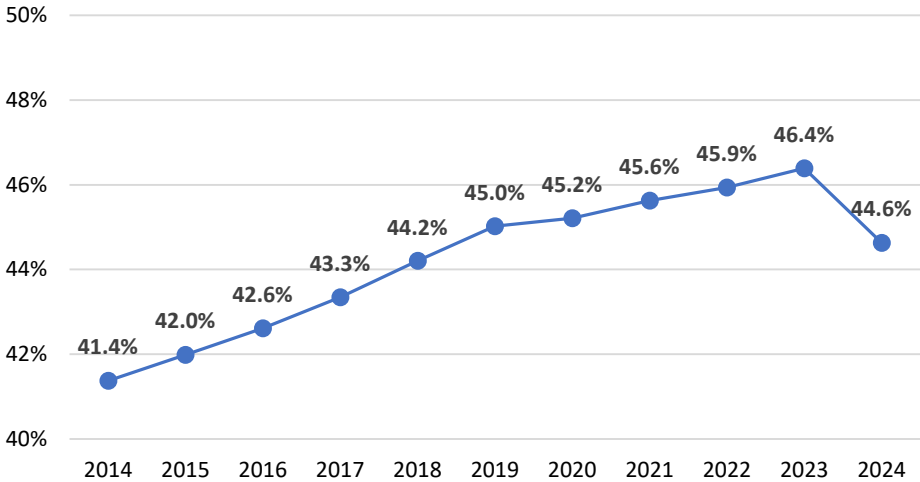
定額減税の概要

「定額減税」とは、あなたとあなたの扶養親族などの人数により算出される定額減税額を令和6年分の所得税及び個人住民税所得割額から差し引くことにより、所得税及び個人住民税の負担を軽減する特例措置をいいます。

定額減税額	所得税	個人住民税
本人分	3万円	1万円
同一生計配偶者又は扶養親族	1人につき3万円	1人につき1万円

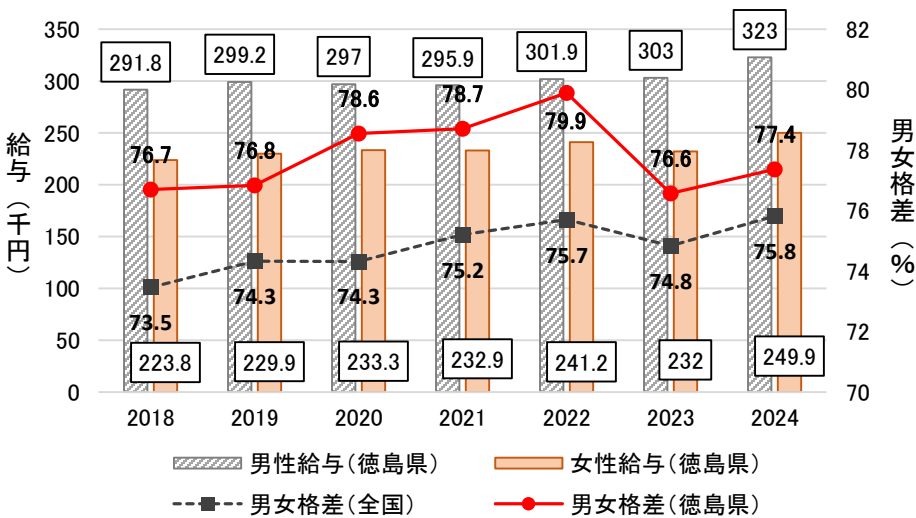
出典：国税庁「定額減税パンフレット」より作成

個人市民税所得割課税割合の推移



出典：総務省「市町村課税状況等の調」

所定内給与額の男女格差

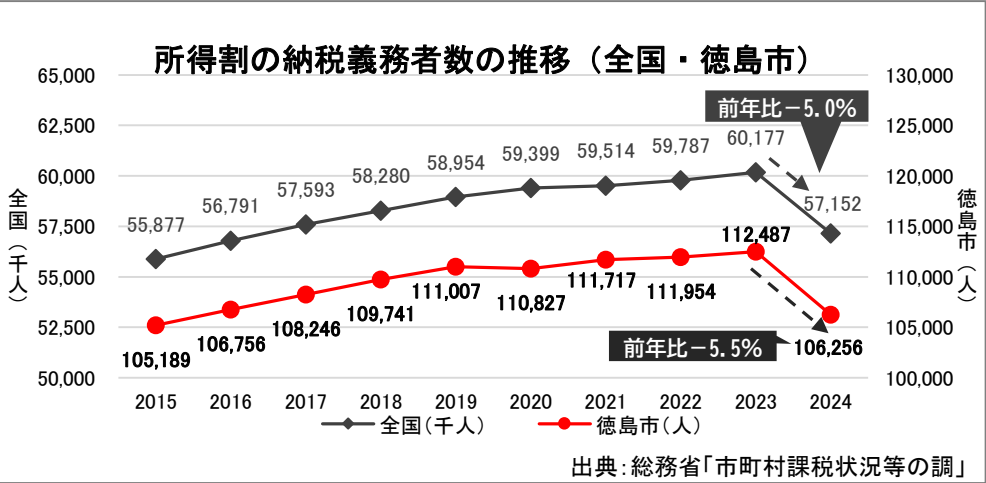
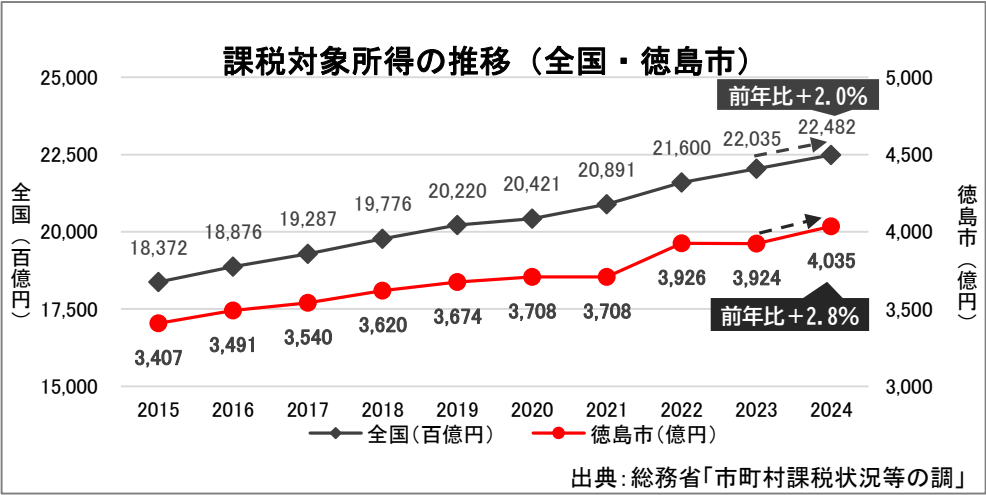
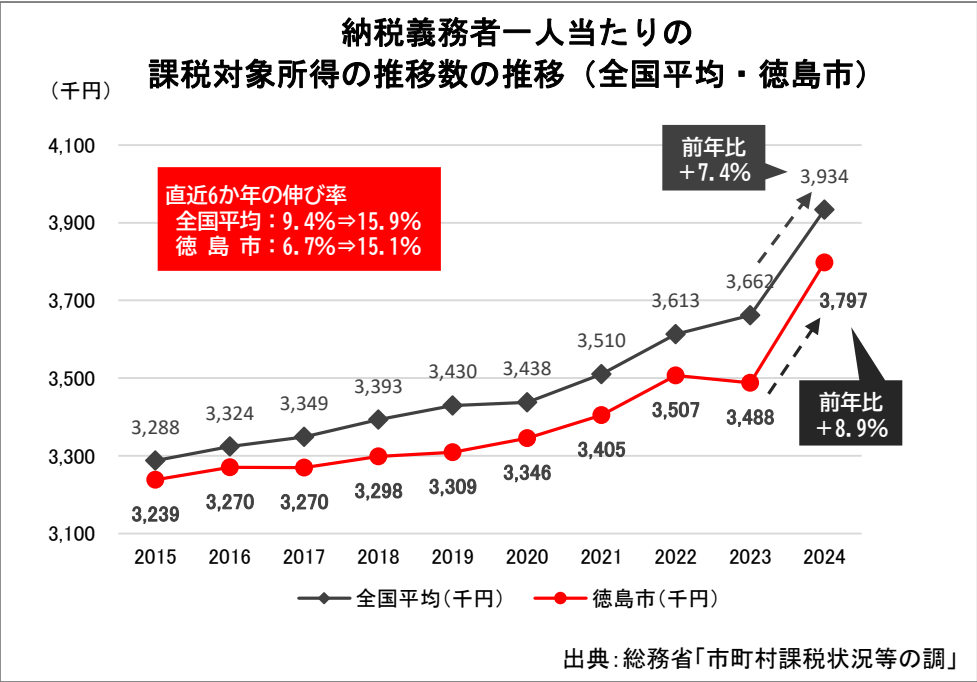


出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

分析

- ・個人市民税所得割が課される19歳以上の市民の割合は、2023年までは右肩上がりの状態であったものが、2024年は一転して1.8%の減少となった。
- ・減少に転じた理由は、政府が令和6年度に実施した「定額減税」により、個人住民税が減税された結果、所得割額が0円になった人が非課税扱いとなったためであり、今年限りの現象であるが、今後「103万円の壁」問題に係る所得税基準額の引き上げ等が実施されるため、どの程度の影響があるか注視しておく必要がある。
- ・所定内給与額の男女格差の推移を見ると、徳島県は全国と比較して男女格差が小さい状況で推移していたが、2023年以降は格差が大きくなっており、目標の達成に向けて、女性をはじめ、誰もが活躍できる環境づくりを一層推進していく必要があると考えられる。

当初値 (R5)	R6実績値	目標値 (R11)
3,488千円	3,797千円 (+309千円)	3,800千円

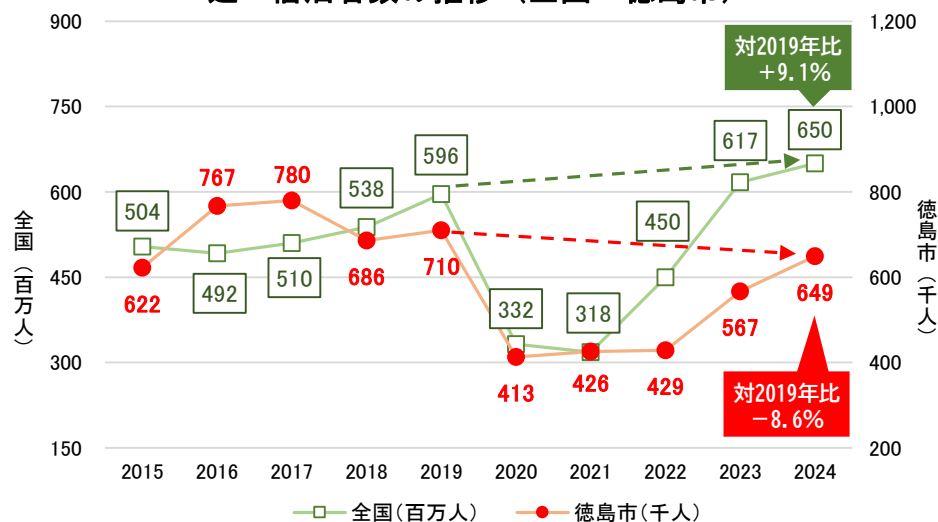


分析

- ・ 納税義務者一人当たりの課税対象所得は全国平均・徳島市ともに2023年から2024年にかけて急激に増加しており、全国平均の+7.4%に対し、徳島市は+8.9%となっており、当初値と比較して直近6か年の伸び率の差が小さくなっている。
- ・ 一人当たりの課税対象所得が急激に増加した理由は、全国・徳島市ともに課税対象所得が増加しているのに対し、定額減税により納税義務者が大幅に減少したためである。
- ・ 徳島市は全国平均より納税義務者数の減少率が大きく、次年度の課税対象所得の下げ幅は全国平均より大きくなると想定されるため、目標達成に向けて、一層、所得向上に向けた取組を進めていく必要があると考えられる。

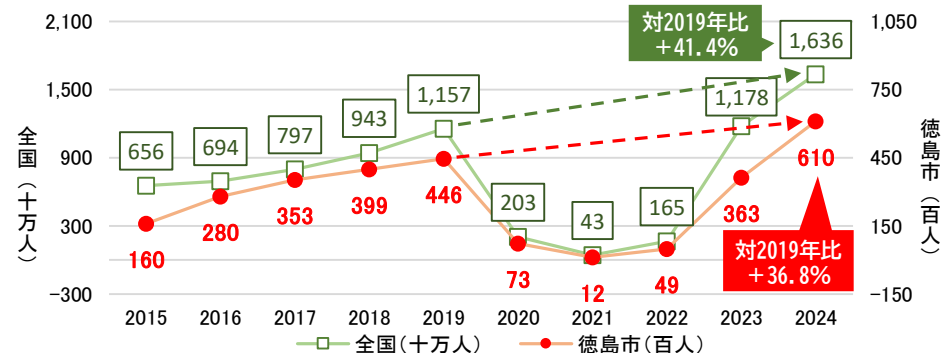
当初値 (R5)	R6実績値	目標値 (R11)
567,282人	648,690人 (+81,408人)	780,000人

延べ宿泊者数の推移（全国・徳島市）



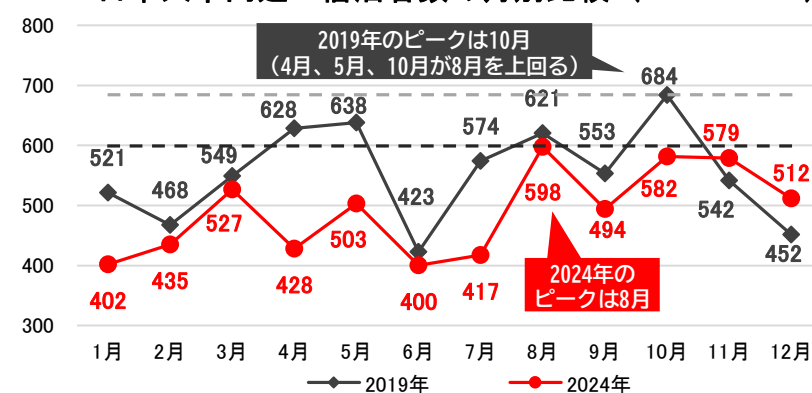
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

外国人延べ宿泊者数の推移（全国・徳島市）



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

日本人市内延べ宿泊者数の月別比較（2019・2024）



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

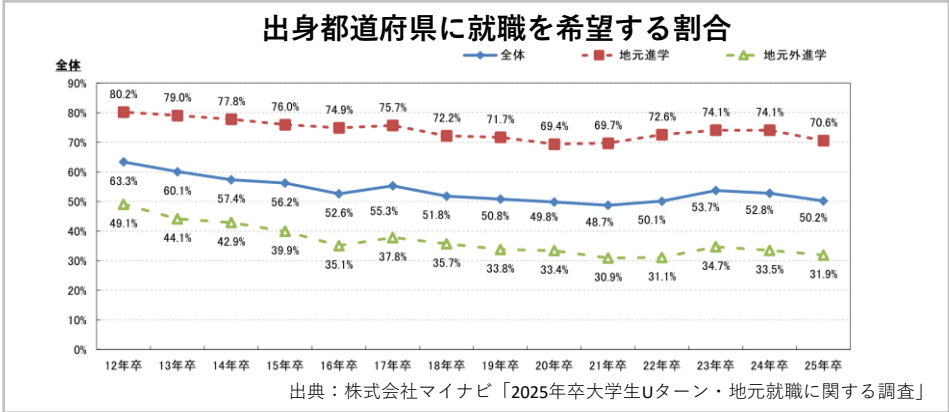
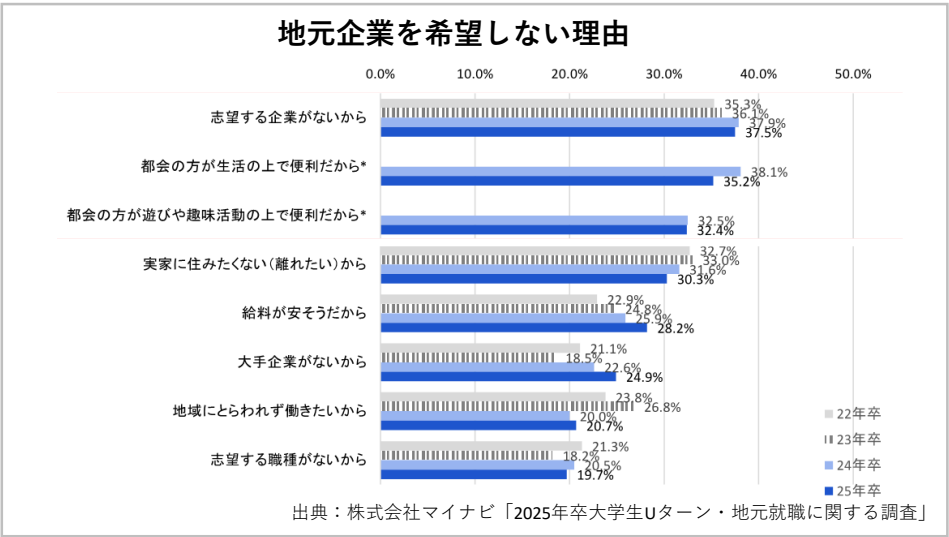
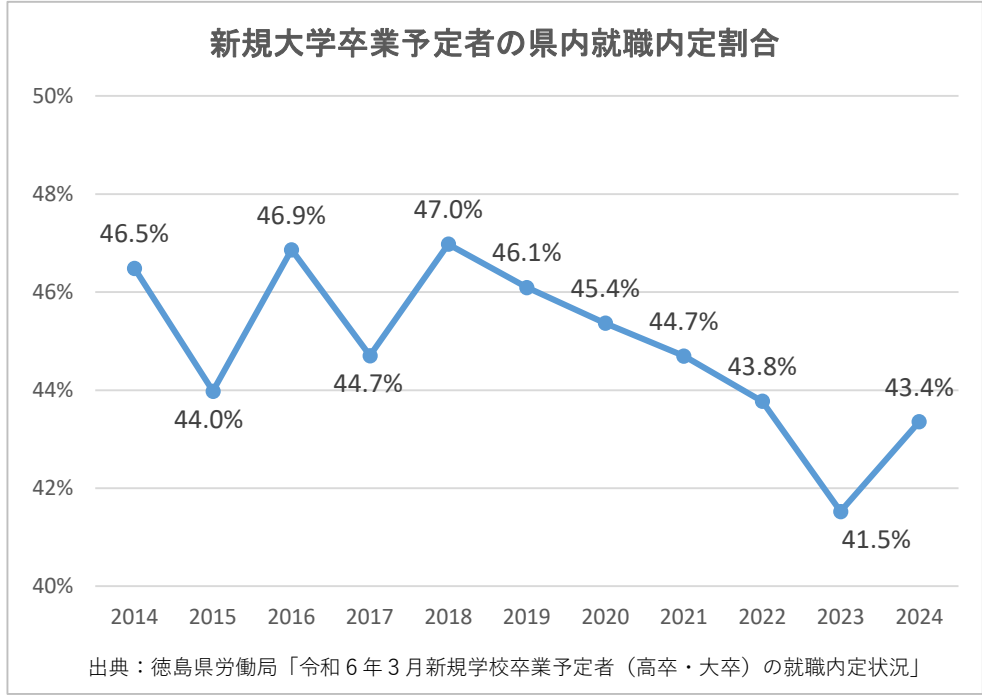
分 析

- ・ 宿泊者数は増加傾向にあるが、2024年の値は未だコロナ前を下回っており、全国と比較すると回復が遅れている。
- ・ 外国人宿泊者数は全国と概ね同様の傾向にあり、2024年にはコロナ前を上回り、過去最高を更新している。
- ・ 日本人宿泊者数のコロナ前後の状況を月別で比較すると、「阿波おどり」のある8月は、コロナ前とほぼ同じ値まで回復しているが、ビジネス型施設※1の宿泊者が多い4月～5月及び10月※2の値が回復していない。
- ・ このため、目標の達成に向けて、阿波おどり以外の観光コンテンツの造成や国内外への情報発信を進めるとともに、企業誘致やコンベンション誘致など観光以外の分野の取組も併せて実施していくことが有効であると考えられる。

※1 観光目的の宿泊者が50%未満の施設

※2 県内施設におけるコロナ前3か年（2017年～2019年）の平均値は8月、10月、5月、4月の順に多い

当初値 (R5)	R6実績値	目標値 (R11)
41.5%	43.4% (+1.9%)	47.0%



分析

- ・ 2018年から5年連続で低下していたが、令和6年度は1.9%増の43.4%であった。
- ・ マイナビの調査によると、地元進学した人が地元就職を希望する割合は70.6%である一方で、地元外進学をした人がUターンして地元就職を希望する割合は31.9%と大きく差があることがわかる。
- ・ また、地元就職を希望しない理由として最も多いのが「志望する企業がないから」であり、次いで「都会の方が生活の上で便利だから」「都会の方が遊びや趣味活動の上で便利だから」であった。
- ・ 進学・就職時の県外流出の抑制及び県外へ進学した人にUターンしてもらうために、前述の住みづづけたくない理由にも通じるところがあるが、愛着を高めるためのまちのにぎわいづくりや生活利便性向上のための地域公共交通の再構築、働きたい職場の創出のための企業誘致や創業支援、移住者（Uターン含む）への支援などに取り組むことが重要である。